

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年10月15日
【中間会計期間】	第9期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
【会社名】	アレanzaホールディングス株式会社
【英訳名】	Alleanza Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 浅倉 俊一
【本店の所在の場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(563)6818(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
【電話番号】	024(563)6818(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第8期	第9期	第8期
		中間連結会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
営業収益	(百万円)	75,706	78,759	149,715
経常利益	(百万円)	2,793	2,037	4,614
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,787	1,219	2,372
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,851	1,176	2,417
純資産額	(百万円)	30,983	31,409	30,975
総資産額	(百万円)	84,744	94,721	88,318
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	59.30	40.43	78.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	59.23	40.38	78.57
自己資本比率	(%)	35.1	31.9	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,549	9,085	3,925
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,944	2,570	3,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	100	1,817	265
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	3,853	8,243	3,546

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。

3. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NSAK及び株式会社ホームセンター・アントは、同じく連結子会社である株式会社ホームセンター・パローを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ダイユーエイトリフォームサービスセンターを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善により個人消費の拡大やインバウンド需要の拡大も見込まれる中で緩やかながら景気回復基調へ向かうものと期待されますが、一方で賃上げが進む中、所得環境の改善が物価高に追いつかず、個人消費は弱含みで推移しております。また、ゼロ金利政策解除による金利負担上昇懸念や継続する為替の円安基調など、依然として経済活動の先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響から節約志向が根強い中で客数減少傾向が続いており、他業態との価格競争が激化するなか価格転嫁の巧拙を問わず企業収益の確保が困難な状況であります。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため「MD改革」としてPB商品の売上構成比率20%の実現と棚割改革、地域一番商品の育成に注力して参りました。

当期は投資採算を重視した成長投資、資本効率ならびに財務体質の強化をグループの成長戦略課題としており、設備投資の回収可能性を継続的にトレースすることで投資効率の最適化を図っております。

下期においては資産の適正化として店舗における商品在庫の管理精緻化を目的としたプロジェクトを組織し、適切な発注回数設定、取扱い品種セレクト、適正在庫数の設定などローコストかつお客様が買物をしやすい売り場環境を整備することで、収益拡大を図るだけでなく、資産効率を高めグループの財務体質を改善することでグループの持続的成長力の基盤強化に取組んで参ります。

当中間連結会計期間における新規出店としましては、ペット専門店4店舗、プロショップ2店舗を新たに開設し、ホームセンター1店舗、ペット専門店6店舗、自転車専門店1店舗をそれぞれ閉店しております。これにより当中間連結会計期間末の店舗数は302店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、787億5千9百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益は18億2千5百万円（前年同期比27.6%減）、連結経常利益は20億3千7百万円（前年同期比27.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億1千9百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で1.2%減少し、客単価が前年同期比で1.4%増加したことにより既存店売上高は0.2%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンターの主力部門である園芸、植物、農業資材の売上につきましては、期初3月は降雪日が多く寒冷低温であったことから売上が大きく計画数値を割込みましたが、一方で灯油、カイロ、石油暖房等の寒さ対策商品の需要が増加いたしました。以降は気温も持ち直し平均気温が前年より高く推移したことで農業除草剤、刈払機、用土、堆肥類などの売上が堅調に推移いたしました。また好天の影響で早い時期からエアコン、扇風機、よしずなどの季節商品が好調であったこと、強化しているリフォーム関連の売上が前年同期比で伸長したこともあって中間期全体を通じて客数減少の傾向が継続し厳しい消費環境が続いておりますが前年同期比で増収となっております。

EC部門につきましては、主要な購買チャネルとしてユーザーのライフスタイルに定着しておりEC取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、配送料の値上げなどコスト増もありますが、新商品、季節商品など取扱い品目の充実、即日発送対応商品の取扱い拡大といった更なるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が伸長しております。

利益面につきましては、期初の寒冷低温の影響で灯油の売上構成比率が相対的に大きかったことが、前年同期比で全体の荒利率を低下させる要因となりました。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や設備修繕費のほか人件費、集配送費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は243億9千万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4億6千1百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で4.3%減少、客単価が前年同期比で2.5%増加したことにより既存店売上高は2.0%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、早期需要の取り込みで殺虫剤、強化販売施策により大人おむつなどの介護用品や値上げ前の駆け込み需要によりトイレットペーパーやボックスティッシュなどの紙商品が好調に推移したほか節約志向の中で米・食品・飲料などのケース販売の売上が好調でありました。またホームセンタータイムの主要出店エリアである中四国地方において宮崎県地震を受けて「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたことや台風の影響もあって防災・災害対策関連商品の特需がありましたが、最需要期での天候不順により、DIY関連商品、花苗、鉢花などの植物や園芸用品・農業資材の売上が大きく低迷したほか、中間期全体を通して客数減少の影響が大きく前年同期比で減収となっております。

そのような状況の中で、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターへ進化するため既存店3店舗の改装を実施し、お客様に新たな発見をしていただけるよう新商品、話題商品への取組、テーマ性のある売場づくりによる需要創造、従業員の商品知識習得による販売力強化に取組んで参りました。

利益面につきましては、第1四半期中の天候不順の影響が大きく、主力の植物、園芸、農業資材等のホームニーズ商品が売上不振であったこと、また利益率の高い生活衛生商品の売上が前年比で減少したことで前年同期比で荒利率が低下しております。なお、中間期後半は、地震や台風の影響による防災特需があったことや、高利益率商品を新たに投入したことで一定の利益を確保するとともに、利益率も段階的に改善している状況であります。

コスト面につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減を進めコスト圧縮を図ったことで前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は83億1千7百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で1.3%減少、客単価が前年同期比で3.2%増加したことにより既存店売上高は1.8%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、当中間期は梅雨入りが例年より約2週間遅れたことで降水量が少なく好天の影響もあって除草関連商品、エアコン、空調服など夏物作業衣料が前年に比べ前倒して売れました。夏場も猛暑の影響で冷風関連など季節家電や熱中症対策商品が好調に推移した一方で暑すぎることによって海・プール用品、花火など売上が減少するカテゴリもありました。また主要出店エリアである東海地方において「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたことにより防災関連商品の特需があったことや、度重なる台風の影響で対策資材需要が上がったことで災害対策商品の確保に努めたこともあって前年同期比で増収となっております。下期についても残暑が続いている中で植物や園芸関連、農作業の遅れなどその時々々の自然環境の変化に伴うお客様の变化を先取りして商品展開、サービス強化に取組んで参ります。

販売促進におきましては、デジタルチラシのみの販促に取組んでおり印刷・配布コストの削減だけでなく、新聞を取られていないお客様や来店されたお客様に向け、店頭告知・売場を活性することで販促効果を高めております。

EC事業におきましては、当期より展開している自社センターを活用し、コンテナ仕入による原価改善により価格訴求や利益改善につなげております。

当期8月1日にオープンした新店プロショップ「プロサイト岡崎店」は新たに小型店での資材併設パターンに取組んだことでオープン以降計画数値を上回っている状況であります。

コスト面につきましては、水道光熱費のコスト負担増加や期首に連結子会社である株式会社ホームセンター・アントを吸収合併し、旧ホームセンターアント5店舗の改装コストが一時的に発生したことで前年同期比で販売費及び一般管理費が増加しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は308億8千万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は9億2千2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

〔アミーゴ〕

ペットワールドアミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で2.5%減少、客単価が前年同期比で1.7%増加したことにより既存店売上高は0.8%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、主力カテゴリーである犬猫フードの売れゆきが好調でありプレミアムフードやおやつのほか冷凍フードが伸長しております。また夏場は猛暑の影響でクール用品や夏物ウェアなどシーズナル商品の販売が好調でありました。サービス部門については、トリミングやドッグトレーニングなどの従来サービスに加えて、シャンプーやカットだけでなく美容効果を推奨するプレミアムスパコースや犬の幼稚園など、新たな付加価値サービスの利用が増加しておりますが、一方で犬猫生体販売頭数は減少しており、ペットケージやサークルなど関連飼育用品の販売数量も減少しております。また中間期全体を通して客単価は増加しているものの前年比で客数減少が継続していることで総体的に売上高が低下していることから既存店売上高は前期比で減収となっております。

コスト面につきましては、新店開設に伴う一時費用の発生や人件費の増加、キャッシュレス決済比率上昇に伴う取扱手数料などのコスト負担増加の影響で前年同期比で販売費及び一般管理費は増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は109億4千6百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億8千4百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

〔その他〕

セグメント営業収益は93億3千8百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は15億1千7百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が947億2千1百万円、負債が633億1千1百万円、純資産は314億9百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は31.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億9千6百万円増加し、82億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は90億8千5百万円（前中間連結会計期間は25億4千9百万円の資金の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益18億6千1百万円、減価償却費16億3千3百万円、棚卸資産の減少4億7千3百万円、仕入債務の増加45億4千万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加6億2千1百万円、利息の支払額8千万円、借入手数料の支払額6千7百万円、法人税等の支払額5千7百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は25億7千万円（前中間連結会計期間は19億4千4百万円の資金の使用）となりました。この主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入3億8千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億4千5百万円、投資有価証券の売却による収入1億2千1百万円により資金が得られた一方、有形固定資産の取得による支出25億1千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千4百万円、定期預金の預入による支出2億5千万円、敷金及び保証金の差入による支出2億8千5百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18億1千7百万円（前中間連結会計期間は1億円の資金の使用）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入38億円により資金が得られた一方、短期借入金の減少18億2千7百万円、長期借入金の返済による支出25億9千3百万円、リース債務の返済による支出4億5千3百万円、配当金の支払額5億7千4百万円等により資金が使用されたことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会の決議に基づき、グループの資金調達の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保することを目的として、2024年3月29日にコミットメントライン契約を締結いたしました。

・コミットメントライン契約の概要

契約金額	6,000百万円
契約期間	2024年3月29日より2027年3月31日まで
契約形態	シンジケーション方式コミットメントライン
借入利率	変動金利
担保の状況	無担保
財務制限条項	2024年2月期決算以降、各年度の決算期の末日および中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年8月中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 2024年2月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失にならないようにすること。

金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社中国銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社伊予銀行 株式会社七十七銀行 株式会社常陽銀行 株式会社広島銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社秋田銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社北日本銀行 株式会社福島銀行
------	--

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,193,386	30,193,386	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,193,386	30,193,386		

(注) 提出日現在発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		30,193,386		2,011		13,540

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180-1	15,277	50.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,857	6.15
株式会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26-8	1,043	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	336	1.11
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	282	0.94
浅倉 俊一	福島県福島市	279	0.93
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	238	0.79
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	221	0.73
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人)株式会社三菱UFJ 銀行	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	187	0.62
浅倉 友美	福島県福島市	175	0.58
計		19,899	65.93

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式10千株があります。

2. 自己株式には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式150千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,943,900	299,439	同上
単元未満株式	普通株式 88,386		
発行済株式総数	30,193,386		
総株主の議決権		299,439	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員向け株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式150,800株(議決権の数1,508個)が含まれております。

なお、当該議決権の数1,508個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,100株(議決権の数31個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アレンザ ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	10,300	150,800	161,100	0.53
計		10,300	150,800	161,100	0.53

(注) 他人名義で所有している理由等
役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が150,800株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831	8,396
売掛金	2,237	2,859
棚卸資産	¹ 28,683	¹ 28,210
未収入金	5,438	5,985
その他	1,273	1,249
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	41,465	46,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,728	49,534
減価償却累計額	26,243	26,861
建物及び構築物(純額)	22,485	22,673
土地	4,458	4,458
リース資産	4,726	4,863
減価償却累計額	1,897	2,005
リース資産(純額)	2,828	2,857
その他	9,186	10,210
減価償却累計額	7,286	7,253
その他(純額)	1,899	2,957
有形固定資産合計	31,672	32,947
無形固定資産		
のれん	1,581	1,419
その他	5,362	5,271
無形固定資産合計	6,943	6,690
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,073	6,271
その他	2,195	2,142
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	8,237	8,382
固定資産合計	46,853	48,020
資産合計	88,318	94,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,355	15,266
電子記録債務	6,983	5,613
短期借入金	8,481	6,654
1年内返済予定の長期借入金	4,702	4,731
リース債務	1,787	2,090
未払法人税等	482	751
役員賞与引当金	41	1
契約負債	804	964
賞与引当金	523	573
店舗閉鎖損失引当金	14	78
その他	6,766	8,307
流動負債合計	39,944	45,032
固定負債		
長期借入金	10,896	12,074
リース債務	1,732	1,385
役員退職慰労引当金	149	154
退職給付に係る負債	1,106	1,141
資産除去債務	1,768	1,811
その他	1,744	1,710
固定負債合計	17,397	18,278
負債合計	57,342	63,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,509	12,509
利益剰余金	15,201	15,847
自己株式	9	175
株主資本合計	29,713	30,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	3
退職給付に係る調整累計額	55	23
その他の包括利益累計額合計	77	19
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,165	1,177
純資産合計	30,975	31,409
負債純資産合計	88,318	94,721

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	73,582	76,521
売上原価	48,416	50,794
売上総利益	25,166	25,727
営業収入	2,123	2,238
営業総利益	27,289	27,965
販売費及び一般管理費	1 24,768	1 26,139
営業利益	2,520	1,825
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	4	4
受取手数料	199	215
為替差益	-	20
その他	132	120
営業外収益合計	349	373
営業外費用		
支払利息	40	77
借入手数料	5	67
為替差損	14	-
その他	15	16
営業外費用合計	76	161
経常利益	2,793	2,037
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	1	61
助成金収入	6	-
その他	1	-
特別利益合計	19	61
特別損失		
固定資産除却損	19	6
減損損失	-	152
投資有価証券評価損	3	4
閉店損失引当金繰入額	-	66
その他	0	7
特別損失合計	23	238
税金等調整前中間純利益	2,789	1,861
法人税、住民税及び事業税	1,038	742
法人税等調整額	72	135
法人税等合計	965	606
中間純利益	1,823	1,254
非支配株主に帰属する中間純利益	36	34
親会社株主に帰属する中間純利益	1,787	1,219

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
中間純利益	1,823	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	45
退職給付に係る調整額	0	32
その他の包括利益合計	27	77
中間包括利益	1,851	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,804	1,161
非支配株主に係る中間包括利益	46	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,789	1,861
減価償却費	1,507	1,633
減損損失	-	152
のれん償却額	47	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	14
株式報酬費用	28	25
受取利息及び受取配当金	16	17
支払利息	40	77
借入手数料	5	67
投資有価証券売却損益(は益)	1	61
投資有価証券評価損益(は益)	3	4
助成金収入	6	-
固定資産売却損益(は益)	9	0
固定資産除却損	19	6
売上債権の増減額(は増加)	427	621
棚卸資産の増減額(は増加)	509	473
仕入債務の増減額(は減少)	503	4,540
未払消費税等の増減額(は減少)	270	26
未収消費税等の増減額(は増加)	56	76
その他	613	1,045
小計	3,705	9,282
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	40	80
借入手数料の支払額	6	67
助成金の受取額	6	-
法人税等の支払額	1,123	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	9,085

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	10	121
投資有価証券の償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,583	2,512
有形固定資産の売却による収入	14	2
有形固定資産の除却による支出	27	3
無形固定資産の取得による支出	251	114
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	231	285
敷金及び保証金の回収による収入	118	145
定期預金の預入による支出	250	250
定期預金の払戻による収入	250	381
その他	5	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,944	2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,931	1,827
長期借入れによる収入	1,500	3,800
長期借入金の返済による支出	2,549	2,593
リース債務の返済による支出	404	453
配当金の支払額	570	574
自己株式の取得による支出	0	166
非支配株主への配当金の支払額	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	1,817
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	504	4,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,348	3,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,853	1 8,243

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NSAK及び株式会社ホームセンター・アントは、同じく連結子会社である株式会社ホームセンターパローを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ダイユエイトリフォームサービスセンターを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
商品	28,458百万円	27,979百万円
仕掛品	4 "	11 "
原材料及び貯蔵品	220 "	218 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料及び手当	8,451百万円	8,853百万円
退職給付費用	135 "	137 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	4,106百万円	8,396百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	253 "	153 "
現金及び現金同等物	3,853百万円	8,243百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	572	19.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月19日 取締役会	普通株式	573	19.00	2023年8月31日	2023年11月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月18日 取締役会	普通株式	573	19.00	2024年2月29日	2024年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月17日 取締役会	普通株式	573	19.00	2024年8月31日	2024年11月1日	利益剰余金

(注) 2024年10月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
顧客との契約 から生じる 収益	22,404	8,209	29,126	10,679	70,419	4,618	75,038
その他の収益	417	143	9	18	588	79	667
外部顧客への 売上高	22,821	8,352	29,135	10,697	71,007	4,698	75,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	267	97	11		376	4,593	4,969
計	23,088	8,450	29,146	10,697	71,383	9,291	80,675
セグメント利益	643	53	1,045	630	2,372	1,852	4,225

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,372
「その他」の区分の利益	1,852
セグメント間取引消去	1,613
のれんの償却額	47
固定資産の調整額	13
その他	57
中間連結損益計算書の営業利益	2,520

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
顧客との契約 から生じる 収益	23,548	8,077	30,846	10,929	73,402	4,668	78,070
その他の収益	426	144	17	17	605	83	688
外部顧客への 売上高	23,974	8,221	30,864	10,946	74,008	4,751	78,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	415	96	16		528	4,587	5,115
計	24,390	8,317	30,880	10,946	74,536	9,338	83,875
セグメント利益	461	6	922	484	1,875	1,517	3,392

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,875
「その他」の区分の利益	1,517
セグメント間取引消去	1,474
のれんの償却額	47
固定資産の調整額	13
その他	57
中間連結損益計算書の営業利益	1,825

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」、「ホームセンターパロー」および「アミーゴ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において、「ダイユーエイト」40百万円、「ホームセンターパロー」100百万円、「アミーゴ」0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホームセンターパロー」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、100百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	59円30銭	40円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,787	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,787	1,219
普通株式の期中平均株式数(株)	30,141,421	30,168,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	59円23銭	40円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	37,259	37,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(当中間連結会計期間150,800株)を、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2 【その他】

2024年4月18日の開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	573百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 友 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。